

資料編

material guide

■ 連結情報

企業集団等の概況	38
連結財務諸表	39

■ 単体情報

財務諸表	48
5年間の主要な経営指標等の推移	53
損益の状況	53
預金業務の状況	55
融資業務の状況	57
証券業務の状況	60
その他の状況	63

■ 自己資本の充実の状況等 について

	64
--	----

■ 報酬等に関する開示事項

	72
--	----



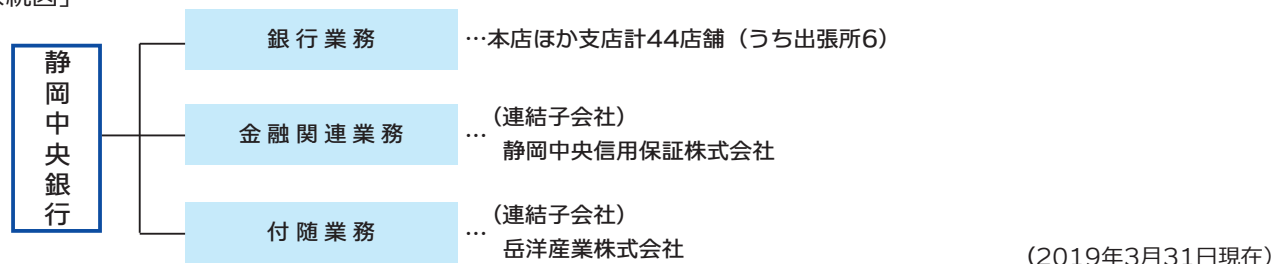
企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証・調査業務、当行への不動産賃貸及びATM精査業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	1990年7月2日	330	信用保証・調査業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	1961年4月20日	10	静岡中央銀行への不動産賃貸 及びATM精査業務	100

■2018年度の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前期比1億83百万円減収の134億86百万円、連結経常費用は前期比2億39百万円減少の95億66百万円となりました。その結果、連結経常利益は前期比55百万円7年連続増益の39億20百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比34百万円7年連続増益の27億25百万円となりました。

預金につきましては、個人や中小企業のお客様を中心に前期末比129億22百万円増加し、6,136億20百万円となりました。貸出金につきましては、同じく個人や中小企業のお客様を中心に前期末比131億16百万円増加し、5,072億98百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、10.68%となりました。

■連結経営指標等の推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	百万円 13,382	13,504	13,567	13,670	13,486
連結経常利益	百万円 2,225	2,584	3,799	3,864	3,920
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 1,337	1,562	2,439	2,690	2,725
連結包括利益	百万円 5,502	△416	1,907	3,323	416
連結純資産額	百万円 42,420	41,883	43,892	47,095	47,392
連結総資産額	百万円 622,235	640,736	661,089	680,803	691,692
1株当たり純資産額	円 1,767.52	1,745.16	1,828.83	1,962.33	1,974.69
1株当たり当期純利益	円 55.71	65.10	101.63	112.11	113.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 -	-	-	-	-
自己資本比率	% 6.81	6.53	6.63	6.91	6.85
連結自己資本利益率	% 3.37	3.70	5.68	5.91	5.76
連結株価収益率	倍 -	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 14,635	6,574	4,898	4,703	△4,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △13,257	1,673	995	△6,476	15,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △119	△119	△119	△119	△120
現金及び現金同等物の期末残高	百万円 15,844	23,972	29,747	27,854	38,428
従業員数	人 507	478	462	474	465
[外、平均臨時従業員数]	[92]	[117]	[125]	[128]	[119]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載していません。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
 4. 当行の株式は非上場・非登録につき連結株価収益率は算出してありません。

連結財務諸表

当行グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）の連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金預け金	33,859	46,550
金銭の信託	926	990
有価証券	141,713	124,294
貸出金	494,182	507,298
その他資産	1,533	3,898
有形固定資産	8,515	8,554
無形固定資産	1,092	653
退職給付に係る資産	60	28
繰延税金資産	72	649
支払承諾見返	738	225
貸倒引当金	△1,891	△1,453
資産の部合計	680,803	691,692
預金	600,698	613,620
借入金	25,967	23,790
その他負債	3,036	3,648
賞与引当金	390	392
役員賞与引当金	42	42
退職給付に係る負債	383	403
役員退職慰労引当金	519	533
睡眠預金払戻損失引当金	19	18
偶発損失引当金	322	259
繰延税金負債	222	—
再評価に係る繰延税金負債	1,368	1,366
支払承諾	738	225
負債の部合計	633,708	644,299
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	37,997	40,607
株主資本合計	39,998	42,608
その他有価証券評価差額金	4,012	1,748
土地再評価差額金	3,146	3,141
退職給付に係る調整累計額	△61	△106
その他の包括利益累計額合計	7,097	4,784
純資産の部合計	47,095	47,392
負債及び純資産の部合計	680,803	691,692

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
経常収益	13,670	13,486
資金運用収益	10,065	10,079
貸出金利息	7,882	7,885
有価証券利息配当金	2,166	2,177
役員取引等収益	1,034	1,073
その他業務収益	540	390
その他経常収益	2,029	1,943
経常費用	9,806	9,566
資金調達費用	516	480
預金利息	516	480
役員取引等費用	1,071	1,216
その他業務費用	161	—
営業経費	7,783	7,592
その他経常費用	272	276
経常利益	3,864	3,920
特別利益	—	—
特別損失	123	28
固定資産処分損	55	28
固定資産減損損失	67	—
税金等調整前当期純利益	3,740	3,891
法人税、住民税及び事業税	787	1,040
法人税等調整額	262	126
法人税等合計	1,049	1,166
当期純利益	2,690	2,725
親会社株主に帰属する当期純利益	2,690	2,725

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
当期純利益	2,690	2,725
その他の包括利益	633	△2,308
その他有価証券評価差額金	650	△2,263
退職給付に係る調整額	△17	△44
包括利益	3,323	416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,323	416

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	2,000	0	35,355	37,356	3,362	3,217	△44	6,535	43,892
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△120	△120					△120
親会社株主に帰属する当期純利益			2,690	2,690					2,690
土地再評価差額金取崩額			71	71					71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					650	△71	△17	561	561
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,642	2,642	650	△71	△17	561	3,203
当 期 末 残 高	2,000	0	37,997	39,998	4,012	3,146	△61	7,097	47,095

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	2,000	0	37,997	39,998	4,012	3,146	△61	7,097	47,095
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△120	△120					△120
親会社株主に帰属する当期純利益			2,725	2,725					2,725
土地再評価差額金取崩額			4	4					4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△2,263	△4	△44	△2,313	△2,313
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,610	2,610	△2,263	△4	△44	△2,313	296
当 期 末 残 高	2,000	0	40,607	42,608	1,748	3,141	△106	4,784	47,392

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,740	3,891
減 価 償 却 費	868	855
減 損 損 失	67	—
貸倒引当金の増減(△)	△848	△437
特定債務者支援引当金の増減(△)	△200	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△933	20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△184	13
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	0	△1
偶発損失引当金の増減(△)	△6	△63
資金運用収益	△10,065	△10,079
資金調達費用	516	480
有価証券関係損益(△)	△1,828	△1,963
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△6	△6
固定資産処分損益(△は益)	55	28
貸出金の純増(△) 減	△14,943	△13,116
預金の純増減(△)	21,879	12,922
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△2,268	△2,177
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	1,491	△2,117
資金運用による収入	10,490	10,399
資金調達による支出	△501	△464
そ の 他	△1,503	△2,145
小 計	5,809	△3,927
法人税等の支払額	△1,105	△683
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,703	△4,610

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△43,416	△29,310
有価証券の売却による収入	30,263	39,297
有価証券の償還による収入	7,105	5,798
金銭の信託の増加による支出	△1,000	—
金銭の信託の減少による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△343	△392
無形固定資産の取得による支出	△83	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,476	15,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△119	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,892	10,573
現金及び現金同等物の期首残高	29,747	27,854
現金及び現金同等物の期末残高	27,854	38,428

● 注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
静岡中央信用保証株式会社
岳洋産業株式会社
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当連結会計年度末並びに前連結会計年度末は該当ありません。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	462百万円	696百万円
延滞債権額	6,516百万円	5,180百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であった、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
3か月以上延滞債権額	0百万円	一百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出条件緩和債権額	200百万円	399百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
合計額	7,180百万円	6,276百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
3,376百万円	3,977百万円

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
3,071 百万円	3,335 百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	29,658 百万円	27,331 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	29,676 百万円	27,349 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	442 百万円	656 百万円
借入金	25,967 百万円	23,790 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有価証券	2,706 百万円	— 百万円
その他資産	— 百万円	2,500 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
保証金	321 百万円	257 百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
融資未実行残高	23,082 百万円	46,553 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	21,288 百万円	45,198 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
2,803 百万円	2,821 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	6,060 百万円	5,434 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	292 百万円 (— 百万円)	271 百万円 (— 百万円)

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
株式等償却	— 百万円	10 百万円

2. 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

以下の資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

稼働資産	
地域	静岡県
主な用途	営業用店舗1物件
種類	土地
減損金額	11百万円
遊休資産	
地域	静岡県
種類	その他の有形固定資産（遊休土地）
減損金額	56百万円

当社の資産のグルーピングは、稼働資産である営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング）とし、遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。

なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,757 百万円	△1,219 百万円
組替調整額	△1,828 百万円	△1,953 百万円
税効果調整前	929 百万円	△3,172 百万円
税効果額	△278 百万円	908 百万円
その他有価証券評価差額金	650 百万円	△2,263 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△25 百万円	△83 百万円
組替調整額	1 百万円	19 百万円
税効果調整前	△24 百万円	△64 百万円
税効果額	7 百万円	19 百万円
退職給付に係る調整額	△17 百万円	△44 百万円
その他の包括利益合計	633 百万円	△2,308 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期初株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	60	2.5	2017年9月30日	2017年12月4日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2.5	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期初株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	60	2.5	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月28日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2.5	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預け金勘定	33,859 百万円	46,550 百万円
定期預け金他	△6,004 百万円	△8,122 百万円
現金及び現金同等物	27,854 百万円	38,428 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	2	2
1年超	5	3
合計	8	5

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。

なお、当グループではデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業統括部が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行と信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。

一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役員向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した監査部と信監査部により、自己査定や償却・引当状況について監査機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

②市場リスクの管理

当グループでは、資金証券部が市場リスクを担当しております。有価証券運用は、有価証券運用基本方針に則り、中長期保有を原則としつつ、価格変動リスク等の市場関連リスクを認識し、当行財務に与える影響を踏まえた上で、リスク軽減のための適切な管

理を実施し、「安全性」、「流動性」、「収益性」を確保したポートフォリオ運用を目指しております。

管理体制については、毎月開催されるALM委員会等に報告のうえ、検討・分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会等において行っております。

(i) 金利リスクの管理

当グループでは、「ALM委員会規程」に金利動向の予測、金利リスク量の把握・分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。資金証券部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や取締役会等への報告を行っております。

なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っていません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当グループでは、有価証券の保有について、常務会で半期毎の運用方針を決定したうえで「リスク管理基本規程」等に従い、リスクの管理を行っております。資金証券部は、半期毎の運用方針に基づき、債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、ALM委員会や取締役会等に報告し、検討・分析を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当グループでは、為替の変動リスクに関しALM委員会等において、検討・分析を行い今後の対応等の協議を行っております。

なお、為替リスクをヘッジするための為替予約取引等は行っていません。

(iv) 市場リスクに関する定量的情報

当グループでは、その他有価証券として保有している有価証券について、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を行っております。定量的分析の手法としては、バリュエーション・リスク(以下「VaR」という。)による分析を行い、VaRの算定にあたっては分散共分散法(保有期間3か月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

当連結会計年度末の当グループの市場リスク量(損失額の推定値)は、全体で6,765百万円となっております。

なお、当グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは概ね十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。

管理体制については、市場関連リスク同様ALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。

また、不測の事態に備えて速やかに対処できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみられる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	33,859	33,859	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	803	833	29
その他有価証券	139,805	139,805	—
(3) 貸出金	494,182		
貸倒引当金(*1)	△1,439		
	492,742	495,187	2,444
資産計	667,211	669,685	2,474
(1) 預金	600,698	601,115	417
(2) 借入金	25,967	25,967	—
負債計	626,665	627,082	417

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	46,550	46,550	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	802	823	20
その他有価証券	122,352	122,352	—
(3) 貸出金	507,298		
貸倒引当金（*1）	△1,111		
	506,187	509,157	2,969
資産計	675,893	678,884	2,990
(1) 預金	613,620	613,953	332
(2) 借入金	23,790	23,790	—
負債計	637,410	637,743	332

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的のこの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式（*1）（*2）	1,012	1,011
組合出資金（*3）	92	127
合計	1,104	1,139

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（*2）前連結会計年度において、非上場株式については減損処理を行っておりません。当連結会計年度において、非上場株式については減損処理を行っておりません。

（*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	25,760	500	—	—	—	1,500
有価証券	10,814	16,649	5,225	13,974	23,304	12,219
満期保有目的の債券	—	803	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	10,814	15,845	5,225	13,974	23,304	12,219
うち国債	5,008	2,505	—	10,317	10,279	12,219
地方債	2,491	1,679	993	728	12,318	—
社債	3,315	11,661	4,232	2,929	706	—
貸出金（*）	65,359	74,822	59,078	40,793	48,667	162,297
合計	101,934	91,972	64,304	54,768	71,971	176,017

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債券等、償還予定額が見込めない6,978百万円、期間の定めのないもの36,183百万円は含めておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	38,643	—	—	—	—	2,000
有価証券	10,234	9,666	6,283	14,390	15,896	11,688
満期保有目的の債券	—	802	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	10,234	8,864	6,283	14,390	15,896	11,688
うち国債	2,005	501	—	9,357	3,066	10,385
地方債	1,615	522	337	691	12,221	358
社債	6,614	7,839	5,645	3,839	608	—
貸出金（*）	75,503	76,095	57,762	43,223	48,604	161,982
合計	124,380	85,762	64,046	57,614	64,500	175,982

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債券等、償還予定額が見込めない5,771百万円、期間の定めのないもの38,355百万円は含めておりません。

（注4）借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	542,298	50,518	7,881	—	—	—
借入金	25,967	—	—	—	—	—
合計	568,265	50,518	7,881	—	—	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	559,511	48,385	5,722	—	—	—
借入金	23,790	—	—	—	—	—
合計	583,301	48,385	5,722	—	—	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	803	833	29
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	803	833	29
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		803	833	29

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	802	823	20
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	802	823	20
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		802	823	20

3. その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,719	11,640	6,079
	債券	68,917	68,189	728
	国債	36,295	35,757	537
	地方債	13,683	13,593	90
	社債	18,938	18,838	100
	その他	13,363	12,366	996
	小計	100,000	92,196	7,804
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,648	8,398	△750
	債券	12,466	12,520	△54
	国債	4,034	4,076	△42
	地方債	4,525	4,530	△4
	社債	3,906	3,912	△6
	その他	19,690	20,957	△1,267
	小計	39,804	41,876	△2,072
合計		139,805	134,073	5,732

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,623	6,077	4,546
	債券	61,827	60,873	954
	国債	25,315	24,666	649
	地方債	15,385	15,183	201
	社債	21,126	21,023	103
	その他	17,045	16,055	990
	小計	89,496	83,006	6,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,566	15,298	△2,732
	債券	3,782	3,830	△47
	国債	—	—	—
	地方債	360	361	△0
	社債	3,421	3,469	△47
	その他	16,506	17,722	△1,215
	小計	32,855	36,851	△3,995
合計		122,352	119,857	2,495

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,875	1,385	—
債券	18,712	540	161
国債	18,613	540	161
地方債	—	—	—
社債	99	—	0
その他	676	63	—
合計	25,263	1,990	161

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,911	1,524	—
債券	23,942	390	—
国債	22,480	345	—
地方債	1,357	39	—
社債	104	4	—
その他	526	48	—
合計	31,380	1,963	—

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は該当ありません。

当連結会計年度における減損処理額は、株式10百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託		1,000	△73	—	△73

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	990	1,000	△9	—	△9

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
評価差額	5,658
その他有価証券	5,732
その他の金銭の信託	△73
(△) 繰延税金負債	△1,646
その他有価証券評価差額金	4,012

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
評価差額	2,486
その他有価証券	2,495
その他の金銭の信託	△9
(△) 繰延税金負債	△737
その他有価証券評価差額金	1,748

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度と退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,201	2,304
勤務費用	149	156
利息費用	8	6
数理計算上の差異の発生額	35	41
退職給付の支払額	△89	△174
退職給付債務の期末残高	2,304	2,335

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	941	1,981
期待運用収益	18	44
数理計算上の差異の発生額	9	△41
事業主からの拠出額	51	45
退職給付の支払額	△39	△69
退職給付信託の一部返還	—	—
退職給付信託の設定	999	—
年金資産の期末残高	1,981	1,960

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	921	933
年金資産	△1,981	△1,960
非積立型制度の退職給付債務	△1,060	△1,027
退職給付	1,383	1,402
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	323	375

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債	383	403
退職給付に係る資産	△60	△28
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	323	375

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	149	156
利息費用	8	6
期待運用収益	△18	△44
数理計算上の差異の費用処理額	1	19
確定給付制度に係る退職給付費用	140	138

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	△24	△64
合計	△24	△64

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	88	152
合計	88	152

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
債券	13.64%	53.11%
株式	11.88%	11.28%
現金及び預金	61.38%	22.79%
その他	13.10%	12.82%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度 61.38%、当連結会計年度 61.95%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、過去10年間の運用実績値(最大値、最小値の年度を除く直近8年間平均値で試算)、次年度運用方針及び市場の動向(直近の国債利回り、平均株価等)を総合的に勘案して決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

区 分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.29%	0.13%
長期期待運用収益率	2.50%	2.50%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	414	453
貸倒引当金	525	418
未払事業税	22	38
その他	1,083	1,003
繰延税金資産小計	2,046	1,914
評価性引当額	△485	△474
繰延税金資産合計	1,560	1,440
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△27	△27
その他有価証券評価差額金	△1,646	△737
その他	△36	△25
繰延税金負債合計	△1,710	△790
繰延税金資産(負債)の純額	△149	649

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	29.9%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	—
住民税均等割等	0.4	—
評価性引当額の増減	△2.2	—
その他	0.7	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

●セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,882	4,245	1,542	13,670

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,885	4,248	1,352	13,486

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,962円33銭	1,974円69銭
1株当たり当期純利益	112円11銭	113円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株式に帰属する当期純利益	百万円	2,690	2,725
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益	百万円	2,690	2,725
普通株式の期中平均株式数	千株	24,000	24,000

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
現金預け金	33,859	46,550
現金	6,098	5,907
預け金	27,760	40,643
金銭の信託	926	990
有価証券	141,302	123,885
国債	40,329	25,315
地方債	18,209	15,746
社債	22,844	24,548
株式	27,179	25,017
その他の証券	32,739	33,258
貸出金	494,182	507,298
割引手形	3,376	3,977
手形貸付	22,177	22,994
証書貸付	431,622	441,433
当座貸越	37,005	38,894
その他の資産	1,023	3,588
前払費用	74	72
未収収益	390	438
その他の資産	558	3,077
有形固定資産	8,409	8,449
建物	2,033	1,996
土地	5,671	5,787
リース資産	15	1
建設仮勘定	—	21
その他の有形固定資産	689	642
無形固定資産	1,091	650
ソフトウェア	1,071	630
その他の無形固定資産	20	20
前払年金費用	66	78
繰延税金資産	—	554
支払承諾見返	738	225
貸倒引当金	△1,477	△1,149
一般貸倒引当金	△541	△232
個別貸倒引当金	△935	△916
資産の部合計	680,122	691,123

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
預当座預金	601,877	615,153
普通預金	23,072	23,635
貯蓄預金	233,364	247,180
通知預金	1,887	1,841
定期預金	316	413
定期積金	336,603	335,495
その他の預金	5,595	5,399
その他の預金	1,038	1,187
借入金	25,967	23,790
その他の負債等	1,776	2,284
未払法人税等	125	483
未払費用	907	938
前受収益	197	206
給付補填備金	1	0
リース債務	19	1
資産除去債務	19	20
その他の負債	506	632
賞与引当金	390	392
役員賞与引当金	42	42
退職給付引当金	301	300
役員退職慰労引当金	519	533
睡眠預金払戻損失引当金	19	18
偶発損失引当金	322	259
繰延税金負債	232	—
再評価に係る繰延税金負債	1,368	1,366
支払承諾	738	225
負債の部合計	633,555	644,365
資本剰余金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	37,437	39,895
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	35,436	37,894
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	28,108	30,908
繰越利益剰余金	3,578	3,236
株主資本合計	39,438	41,896
その他有価証券評価差額金	3,982	1,719
土地再評価差額金	3,146	3,141
評価・換算差額等合計	7,128	4,860
純資産の部合計	46,566	46,757
負債及び純資産の部合計	680,122	691,123

■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
経常収益	13,615	13,399
資金運用収益	10,045	10,076
貸出金利息	7,882	7,885
有価証券利息配当金	2,146	2,174
預け金利息	15	16
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	932	966
受入為替手数料	369	365
その他の役員収益	563	601
その他業務収益	540	390
国債等債券売却益	540	390
その他経常収益	2,096	1,967
貸倒引当金戻入益	256	153
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	1,449	1,573
金銭の信託運用益	6	6
その他の経常収益	384	233
経常費用	9,944	9,703
資金調達費用	516	481
預金利息	516	481
借入金利息	0	—

	前事業年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
役員取引等費用	1,240	1,386
支払為替手数料	145	146
その他の役員費用	1,094	1,240
その他業務費用	161	—
国債等債券売却損	161	—
営業経費	7,754	7,560
その他経常費用	272	276
株式等償却	—	0
その他の経常費用	272	266
経常利益	3,670	3,695
特別利益	545	—
投資損失引当金戻入益	545	—
特別損失	123	28
固定資産処分損	55	28
固定資産減損損失	67	—
税引前当期純利益	4,092	3,667
法人税、住民税及び事業税	731	974
法人税等調整額	517	119
法人税等合計	1,249	1,093
当期純利益	2,843	2,573

■株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	25,608		34,642		3,364	3,217	6,582	43,225
当期変動額														
剰余金の配当									△120					△120
別途積立金の積立							2,500		—					—
当期純利益									2,843					2,843
土地再評価差額金取崩額									71					71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										617	△71	546		546
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,500		2,794	617	△71	546		3,341
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	28,108		37,437	3,982	3,146	7,128		46,566

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	28,108	3,578	37,437	3,982	3,146	7,128		46,566
当期変動額														
剰余金の配当									△120	△120				△120
別途積立金の積立							2,800		△2,800	—				—
当期純利益									2,573	2,573				2,573
土地再評価差額金取崩額									4	4				4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△2,262	△4	△2,267		△2,267
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,800	△341	2,458	2,458	△2,262	△4	△2,267	190
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	30,908	3,236	39,895	41,896	1,719	3,141	4,860	46,757

● 注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～39年

その他：5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当事業年度末未並びに前事業年度末は該当ありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式	1,140 百万円	1,140 百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	462 百万円	696 百万円
延滞債権額	6,516 百万円	5,180 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	0百万円	一百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出条件緩和債権額	200百万円	399百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
合計額	7,180百万円	6,276百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
3,376百万円	3,977百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
3,071百万円	3,336百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	29,658百万円	27,331百万円
その他	18百万円	18百万円
計	29,676百万円	27,349百万円
担保資産に対応する債務		
預金	442百万円	656百万円
借入金	25,967百万円	23,790百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
有価証券	2,706百万円	一百万円
その他資産	一百万円	2,500百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
保証金	321百万円	257百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
融資未実行残高	23,082百万円	46,553百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	21,288百万円	45,198百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	150百万円	130百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
46百万円	13百万円

(有価証券関係)

子会社株式

時価のあるものではありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	1,140	1,140
関連会社株式	—	—
合計	1,140	1,140

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	390	422
貸倒引当金	440	341
減価償却費	46	44
その他	1,057	995
繰延税金資産小計	1,933	1,804
評価性引当額	△484	△471
繰延税金資産合計	1,449	1,332
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△27	△27
その他有価証券評価差額金	△1,633	△724
その他	△22	△25
繰延税金負債合計	△1,682	△777
繰延税金資産(負債)の純額	△232	554

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5年間の主要な経営指標等の推移

● 5年間の主要な経営指標等の推移

		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
経常収益	百万円	13,278	13,400	13,534	13,615	13,399
経常利益	百万円	2,067	2,456	3,637	3,670	3,695
当期純利益	百万円	1,210	1,651	2,328	2,843	2,573
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	41,662	41,371	43,225	46,566	46,757
総資産額	百万円	621,080	640,558	660,546	680,122	691,123
預金残高	百万円	548,109	568,127	580,187	601,877	615,153
貸出金残高	百万円	453,916	466,049	479,238	494,182	507,298
中小企業等向け貸出金残高	百万円	417,904	430,691	444,619	458,631	474,503
中小企業等向け貸出金比率	%	92.06	92.41	92.77	92.80	93.53
消費者ローン残高	百万円	135,731	141,063	146,910	155,105	161,130
うち住宅ローン残高	百万円	135,161	138,779	143,451	150,439	155,679
有価証券残高	百万円	138,551	136,067	133,423	141,302	123,885
1株当たり純資産額	円	1,735.92	1,723.80	1,801.06	1,940.28	1,948.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益	円	50.41	68.80	97.03	118.47	107.24
自己資本比率	%	6.70	6.45	6.54	6.84	6.76
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.46	10.12	10.14	10.35	10.51
自己資本利益率	%	3.26	4.28	5.82	6.70	5.66
配当性向	%	9.91	7.26	5.15	4.22	4.66
従業員数	人	501	472	456	468	459
[外、平均臨時従業員数]		[92]	[117]	[125]	[128]	[119]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第145期(2019年3月)中間配当についての取締役会決議は2018年11月9日に行いました。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載していません。
 4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 当行は国内基準を採用しております。
 6. 当行の株式は非上場・非登録につき株価収益率は算出しておりません。

損益の状況

● 業務粗利益

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,024	20	10,045	10,059	16	10,076
資金調達費用	516	-	516	481	-	481
資金運用収支	9,508	20	9,529	9,578	16	9,595
役務取引等収益	932	-	932	966	-	966
役務取引等費用	1,240	-	1,240	1,386	-	1,386
役務取引等収支	△307	-	△307	△420	-	△420
その他業務収益	540	-	540	390	-	390
その他業務費用	161	-	161	-	-	-
その他業務収支	378	-	378	390	-	390
業務粗利益	9,579	20	9,600	9,548	16	9,564
業務粗利益率	1.50%	1.27%	1.50%	1.46%	0.92%	1.46%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業 務 純 益	1,987	△10	1,976	2,189	△14	2,175

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2018年3月期						2019年3月期					
	平均残高		利 息		利回り		平均残高		利 息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資 金 運 用 勘 定	637,568	1,640	10,024	20	1.57%	1.27%	650,675	1,799	10,059	16	1.54%	0.92%
うち 貸 出 金	479,421	—	7,822	—	1.64%	—	495,081	—	7,885	—	1.59%	—
うち 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	132,225	1,640	2,126	20	1.60%	1.27%	125,964	1,799	2,158	16	1.71%	0.92%
うち コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	25,930	—	15	—	0.06%	—	29,628	—	16	—	0.05%	—
資 金 調 達 勘 定	610,547	—	516	—	0.08%	—	624,765	—	481	—	0.07%	—
うち 預 金	582,815	—	516	—	0.08%	—	600,638	—	481	—	0.08%	—
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	27,731	—	0	—	0.00%	—	24,126	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
給 料 ・ 手 当	3,855	3,815
退 職 給 付 費 用	140	138
福 利 厚 生 費	25	16
減 価 償 却 費	867	854
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	394	415
営 繕 費	53	35
消 耗 品 費	114	110
給 水 光 熱 費	56	58
旅 費	26	21
通 信 費	196	200
広 告 宣 伝 費	141	124
租 税 公 課	452	421
そ の 他	1,429	1,346
合 計	7,754	7,560

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2018年3月期						2019年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	240	5	△480	△0	△240	4	146	1	△111	△5	35	△4
うち 貸 出 金	196	—	△355	—	△158	—	249	—	△247	—	2	—
うち 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	42	5	△123	△0	△80	4	△105	1	137	△5	32	△4
うち コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 買 入 金 銭 債 権 利 息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	1	—	△1	—	△0	—	2	—	△1	—	0	—
支 払 利 息	12	—	△158	—	△145	—	14	—	△49	—	△35	—
うち 預 金	12	—	△151	—	△139	—	14	—	△49	—	△35	—
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	0	—	△6	—	△6	—	—	—	△0	—	△0	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役 務 取 引 等 収 益	932	—	932	966	—	966
うち 預金・貸出金業務	284	—	284	300	—	300
うち 為 替 業 務	369	—	369	365	—	365
うち 証 券 関 連 業 務	1	—	1	1	—	1
うち 代 理 業 務	4	—	4	4	—	4
役 務 取 引 等 費 用	1,240	—	1,240	1,386	—	1,386
うち 為 替 業 務	145	—	145	165	—	165

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
そ の 他 の 業 務 収 益	540	—	540	390	—	390
国債等債券売却益	540	—	540	390	—	390
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	161	—	161	—	—	—
国債等債券売却損	161	—	161	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	2018年3月期	2019年3月期
総資産経常利益率	0.55	0.54
資本経常利益率	8.65	8.14
総資産当期純利益率	0.43	0.38
資本当期純利益率	6.70	5.66

●利鞘

(単位：%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.57	1.27	1.57	1.54	0.92	1.54
資金調達原価	1.33	—	1.33	1.25	—	1.25
総資金利鞘	0.24	—	0.24	0.29	—	0.29

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2018年3月期				2019年3月期				
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比	
預 金	流 動 性 預 金	258,640	—	258,640	42.97%	273,071	—	273,071	44.39%
	うち有 利 息 預 金	214,361	—	214,361	35.62%	223,757	—	223,757	36.37%
	定 期 性 預 金	342,198	—	342,198	56.86%	340,894	—	340,894	55.41%
	うち固定自由金利定期預金	335,073	—	335,073	55.67%	334,244	—	334,244	54.33%
	うち変動自由金利定期預金	1,529	—	1,529	0.25%	1,250	—	1,250	0.20%
	そ の 他	1,038	—	1,038	0.17%	1,187	—	1,187	0.19%
合 計	601,877	—	601,877	100.00%	615,153	—	615,153	100.00%	
讓 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総 合 計	601,877	—	601,877	100.00%	615,153	—	615,153	100.00%	

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2018年3月期				2019年3月期				
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比	
預金	流動性預金	235,863	—	235,863	40.47%	253,114	—	253,114	42.14%
	うち有利息預金	195,620	—	195,620	33.56%	211,024	—	211,024	35.13%
	定期性預金	345,742	—	345,742	59.32%	346,267	—	346,267	57.64%
	うち固定自由金利定期預金	337,346	—	337,346	57.88%	339,433	—	339,433	56.51%
	うち変動自由金利定期預金	2,887	—	2,887	0.50%	1,345	—	1,345	0.22%
	その他	1,209	—	1,209	0.21%	1,256	—	1,256	0.20%
	合計	582,815	—	582,815	100.00%	600,638	—	600,638	100.00%
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	582,815	—	582,815	100.00%	600,638	—	600,638	100.00%	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
定期預金	2018年3月	81,767	66,289	131,381	25,251	23,369	8,543	336,603
	2019年3月	84,557	67,634	130,453	33,698	12,870	6,281	335,495
うち固定自由金利定期預金	2018年3月	81,567	66,143	131,212	24,717	22,889	8,543	335,073
	2019年3月	84,403	67,567	130,150	33,312	12,529	6,281	334,244
うち変動自由金利定期預金	2018年3月	199	146	169	534	479	0	1,529
	2019年3月	153	67	303	386	340	0	1,250

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
財形貯蓄残高	1,023	948

●預金者別残高

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	429,085	72.74%	434,959	70.70%
法人預金	150,001	25.43%	172,872	28.10%
その他	10,753	1.82%	7,321	1.19%
合計	601,877	100.00%	615,153	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり預金額	15,838	—	15,838	16,188	—	16,188

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	481人	—	481人	479人	—	479人
従業員1人当たり預金額	1,251	—	1,251	1,284	—	1,284

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		2018年3月期			2019年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	22,177	—	22,177	22,994	—	22,994
	証書貸付	431,622	—	431,622	441,433	—	441,433
	当座貸越	37,005	—	37,005	38,894	—	38,894
	割引手形	3,376	—	3,376	3,977	—	3,977
	合計	494,182	—	494,182	507,298	—	507,298

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2018年3月期			2019年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	22,462	—	22,462	20,792	—	20,792
	証書貸付	419,671	—	419,671	433,292	—	433,292
	当座貸越	34,291	—	34,291	37,964	—	37,964
	割引手形	2,987	—	2,987	3,031	—	3,031
	合計	479,412	—	479,412	495,081	—	495,081

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	2018年3月	32,390	27,724	41,538	28,476	327,047
2019年3月	38,368		30,344	38,139	28,940	332,611	38,894	507,298
うち変動金利	6,021		12,006	19,879	16,256	292,402	25,367	371,933
2019年3月	9,064		13,381	20,440	17,518	294,279	26,576	381,261
うち固定金利	26,368		15,718	21,659	12,219	34,644	11,638	122,249
2019年3月	29,304		16,962	17,699	11,422	38,331	12,318	126,037

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

		2018年3月期			2019年3月期		
		国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数		38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり貸出金		13,004	—	13,004	13,349	—	13,349

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

		2018年3月期			2019年3月期		
		国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数		481人	—	481人	479人	—	479人
従業員1人当たり貸出金		1,027	—	1,027	1,059	—	1,059

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

		2018年3月期	2019年3月期
自 行 預 金		2,447	2,296
有 価 証 券		49	980
債 権		—	—
商 品		—	—
不 動 産		145,765	144,399
そ の 他		26	25
計		148,289	147,701
保 証		218,877	225,348
信 用		127,015	134,248
合 計		494,182	507,298
(うち劣後特約付貸出金)		(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	21,714	494,182	100.00%	22,526	507,298	100.00%
製造業	1,129	57,387	11.61%	1,153	59,295	11.68%
農業・林業	25	122	0.02%	32	161	0.03%
漁業	4	75	0.01%	6	75	0.01%
鉱業・採石業・砂利採取業	4	110	0.02%	2	34	0.00%
建設業	1,464	31,685	6.41%	1,530	35,576	7.01%
電気・ガス・熱供給・水道業	17	2,062	0.41%	17	2,704	0.53%
情報通信業	56	1,454	0.29%	56	1,724	0.33%
運輸業・郵便業	232	10,448	2.11%	239	11,268	2.22%
卸売業	289	18,844	3.81%	287	17,979	3.54%
小売業	875	15,961	3.22%	853	16,230	3.19%
金融・保険業	32	10,960	2.21%	30	10,393	2.04%
不動産業	224	21,430	4.33%	231	22,878	4.50%
不動産賃貸管理業	274	26,622	5.38%	277	26,569	5.23%
物品賃貸業	17	4,710	0.95%	20	4,671	0.92%
学術研究・専門・技術サービス業	109	1,448	0.29%	114	1,691	0.33%
宿泊業	90	7,521	1.52%	87	7,109	1.40%
飲食業	652	4,742	0.95%	686	4,821	0.95%
生活関連サービス業・娯楽業	212	3,431	0.69%	206	3,689	0.72%
教育・学習支援業	31	858	0.17%	32	1,050	0.20%
医療・福祉	314	31,771	6.42%	323	32,916	6.48%
その他のサービス	527	9,033	1.82%	520	8,211	1.61%
地方公団体	6	1,595	0.32%	6	1,467	0.28%
個人による貸家業	964	69,006	13.96%	968	68,227	13.44%
その他	14,167	162,894	32.96%	14,851	168,549	33.22%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		2018年3月期	2019年3月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	494,182	507,298
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	21,657件	22,470件
	金額	458,631	474,503
(B) / (A)	貸出先数	99.73%	99.75%
	金額	92.80%	93.53%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	312,021	63.14%	317,221	62.53%
運転資金	182,161	36.86%	190,077	37.46%
合計	494,182	100.00%	507,298	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
消費者ローン残高	155,105	161,130
住宅ローン残高	150,439	155,679
その他ローン残高	4,665	5,450

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	494,182	—	494,182	507,298	—	507,298
預金 (B)	601,877	—	601,877	615,153	—	615,153
預貸率	(A) / (B)	82.10%	82.10%	82.46%	—	82.46%
	期中平均	82.25%	82.25%	82.42%	—	82.42%

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
自行預金	561	36
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	126	113
その他	—	0
計	688	149
保証	—	—
信用	50	75
合計	738	225

●貸出金償却

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
一般貸倒引当金	541	232	△308
個別貸倒引当金	935	916	△19
合計	1,477	1,149	△328

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
破綻先債権	462	696
延滞債権	6,516	5,180
3ヵ月以上延滞債権	0	—
貸出条件緩和債権	200	399
合計	7,180	6,276

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
破産・更生債権及びこれらに準ずる債権	2,132	1,919
危険債権	4,879	4,000
要管理債権	201	399
小計	7,213	6,319
正常債権	488,061	501,573
合計	495,275	507,892

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	40,329	—	40,329	25,315	—	25,315
地方債	18,209	—	18,209	15,746	—	15,746
社債	22,844	—	22,844	24,548	—	24,548
株式	27,179	—	27,179	25,017	—	25,017
その他の	19,033	13,706	32,739	19,266	13,991	33,258
うち外国債券	—	1,750	1,750	—	1,746	1,746
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	127,596	13,706	141,302	109,893	13,991	123,885

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	49,238	—	49,238	30,350	—	30,350
地方債	10,121	—	10,121	17,104	—	17,104
社債	22,917	—	22,917	23,771	—	23,771
株式	21,142	—	21,142	22,718	—	22,718
その他の	15,962	14,483	30,445	19,207	14,612	33,820
うち外国債券	—	1,640	1,640	—	1,799	1,799
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	119,383	14,483	133,866	113,151	14,612	127,764

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2018年3月	5,008	2,505	—	10,317	10,279	12,219
	2019年3月	2,005	501	—	9,357	3,066	10,385	—	25,315
地方債	2018年3月	2,491	1,679	993	728	12,318	—	—	18,209
	2019年3月	1,615	522	337	691	12,221	358	—	15,746
社債	2018年3月	3,315	11,661	4,232	2,929	706	—	—	22,844
	2019年3月	6,614	7,839	5,645	3,839	608	—	—	24,548
株式	2018年3月							27,179	27,179
	2019年3月							25,017	25,017
その他の	2018年3月	3	3,908	2,962	3,825	11,644	951	9,443	32,739
	2019年3月	1,788	2,152	3,737	8,624	7,369	944	8,641	33,258
	うち外国債券	2018年3月	—	299	—	498	951	—	1,750
		2019年3月	—	300	502	—	944	—	1,746
	うち外国株式	2018年3月	—	—	—	—	—	—	—
		2019年3月	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	2018年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	2019年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2018年3月	10,817	19,754	8,188	17,800	34,948	13,170	36,622	141,302
	2019年3月	12,022	11,016	9,720	22,512	23,266	11,688	33,658	123,885

●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	127,596	13,706	141,302	109,893	13,991	123,885
預金(B)	601,877	—	601,877	615,153	—	615,153
預証率	(A)／(B)	—	23.47%	17.86%	—	20.13%
	期中平均	—	22.96%	18.83%	—	21.27%

●公共債引受額

（単位：百万円）

	2018年3月期	2019年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	740	731
合計	740	731

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	2018年3月期	2019年3月期
国債	63	58
地方債・政保債	—	—
合計	63	58

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	2018年3月期			2019年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	2018年3月期					2019年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	19,753	25,027	5,291	6,042	750	21,072	22,865	1,793	4,525	2,732
債券	80,710	81,383	673	728	54	64,703	65,610	906	954	47
国債	39,834	40,329	494	537	42	24,666	25,315	649	649	—
地方債	18,124	18,209	85	90	4	15,544	15,746	201	201	0
社債	22,750	22,844	93	100	6	24,492	24,548	55	103	47
その他	32,923	32,646	△276	990	1,267	33,377	33,130	△247	968	1,215
合計	133,369	139,057	5,688	7,760	2,072	119,153	121,606	2,453	6,448	3,995

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	23,435	1,990	161	29,416	1,963	—

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,104	1,139
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,012	1,011
非上場外国証券	—	—
その他	92	127

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前事業年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	926	1,000	△73	—	△73

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当事業年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	990	1,000	△9	—	△9

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
評価差額	5,615	2,443
その他有価証券	5,688	2,453
その他の金銭の信託	△73	△9
(△)繰延税金負債 (+)繰延税金資産	△1,633	△724
その他有価証券評価差額金	3,982	1,719

●デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2018年3月期		2019年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	994	663,893	978	696,553
	各地より受けた分	1,379	785,014	1,380	827,990
代金取立	各地へ向けた分	12	22,626	11	20,553
	各地より受けた分	11	17,700	10	17,375

●1株当たり配当等の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
1株当たり配当額	5.0円	5.0円	5.0円	5.0円	5.0円
(1株当たり中間配当額)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)
1株当たり当期純利益	50.41円	68.80円	97.03円	118.47円	107.24円
1株当たり純資産額	1,735.92円	1,723.80円	1,801.06円	1,940.28円	1,948.24円
配当性向	9.91%	7.26%	5.15%	4.22%	4.66%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実且つ効率的な経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭（うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は2018年11月9日）の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2018年11月9日 取締役会決議	60	2.5
2019年6月27日 定時株主総会決議	60	2.5

自己資本の充実の状況等について

当行は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する金融庁告示第19号（以下、告示）の一部改正にともない、2013年度末より、バーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

以下の記載の開示事項は、金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2018年3月期		2019年3月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	39,938		42,548	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001		2,001	
うち、利益剰余金の額	37,997		40,607	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	60		60	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△49		△106	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△49		△106	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	589		276	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	589		276	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,219		1,014	
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	41,697		43,732	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	612	153	457	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	612	153	457	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	
適格引当金不足額	-	-	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	
退職給付に係る資産の額	48	12	28	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	

特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	660		486	
自己資本				
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	41,037		43,246	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	373,084		386,864	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,680		4,508	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	153		-	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	12		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	4,515		4,508	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	17,901		17,917	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	390,986		404,781	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ） / （ニ））	10.49		10.68	

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2018年3月期		2019年3月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	39,378		41,836	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001		2,001	
うち、利益剰余金の額	37,437		39,895	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	60		60	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	541		232	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	541		232	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,219		1,014	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	41,138		43,084	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	611	152	455	
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	611	152	455	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	
適格引当金不足額	-	-	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	
前払年金費用の額	52	13	78	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	664		533	
自己資本				
自己資本の額（（イ）-（ロ））（ハ）	40,474		42,550	

リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	373,303		387,152	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,681		4,508	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	152		-	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	13		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	4,515		4,508	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	17,394		17,394	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（二）	390,698		404,547	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ） / （二））	10.35		10.51	

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項（第12条第3項第1号）

イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結範囲に含まれる会社に相違点はございません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の2社です。

- ・ 岳洋産業株式会社（店舗用不動産の賃貸管理業）
- ・ 静岡中央信用保証株式会社（信用保証業務）

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はございません。

二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれない会社及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれる会社はございません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

2. 自己資本調達手段の概要（第10条第3項第1号 第12条第3項第2号）

自己資本調達手段		概要
普通株式	24百万株	完全議決権株式
非累積的永久優先株式	一百万株	
期限付劣後債務	一百万株	

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

※銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要（第10条第3項第2号）

※連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要（第12条第3項第3号）

当行では、良質な資産の積上げと着実な収益の積上げによる内部留保の拡大により十分な自己資本を確保するよう努めているとともに、自己資本比率等を指標として健全性を評価しております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク他）等、当行の直面するリスクに関し、それぞれのカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照することによって、リスクに対して自己資本が十分であるかなど充実度を確認しております。

4. 信用リスクに関する事項（第10条第3項第3号 第12条第3項第4号）

イ. 信用リスク管理の方針及び手続きの概要

○リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引相手先の信用状態の悪化等により、与信取引の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では「信用リスク管理規程」に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理による「個別与信管理」（取引相手先ごとまたは取引ごとに信用リスクの状況を把握・判断）と、銀行全体のポートフォリオにおいて、特定の大口取引、業種、地域、与信形態など、同種のリスクへの過度の与信集中を回避するなど信用リスクの分散を図る「ポートフォリオ管理」（与信資産全体を一つの集合体として捉え、全体として信用リスクの状況を管理すること）を行っております。

「個別与信管理」については、審査部門が個別債務者毎、個別与信稟議毎に、信用状況、財務分析、資金使途、返済計画・能力等により適切な与信判断をするとともに、実行後は常に個別債務者の信用状況を把握し、定期的に信用格付を実施し、定期的に経営に報告するなど

適切な事後管理に努めております。

「ポートフォリオ管理」は、銀行全体の与信ポートフォリオについて、信用リスク管理部署が、大口個社や大口与信グループ、業種別与信の集中度合等について、定期的にモニタリングを行うことにより、与信集中によるリスクを回避しているとともに、信用リスクの計量化、モニタリング結果を定期的に経営に報告するなど適切な管理に努めております。

※信用格付とは、行内の信用格付制度で、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングなどに利用しております。

○自己査定と償却・引当

自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに債権回収の危険性の度合いに応じて資産分類を行うものです。

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。

「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、個別貸倒引当金の計上等を行っております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、すべてのエクスポージャーについて以下の4社の適格格付機関を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

・「R&I」「JCR」「Moody's」「S&P」

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要（第10条第3項第4号 第12条第3項第5号）

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信取引を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体および、債務者の親会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証等を対象としており、行内規定に基づいて手続きをしております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要（第10条第3項第5号 第12条第3項第6号）

当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引は行っておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第3項第6号 第12条第3項第7号）

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

(第10条第3項第7号 第12条第3項第8号)

当行では、自己資本比率算出においてマーケット・リスク相当額と準補完的項目の算入は行っておりません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

(第10条第3項第8号 第12条第3項第9号)

イ. オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、リスクに関する包括的な行内規定である「リスク管理基本規程」において、オペレーショナル・リスクとして、事務リスク、システムリスク、法務リスク(リーガルリスク)、風評(評判)リスク、有形資産リスク、人的リスク、その他オペレーショナル・リスクの7つに分類し、オペレーショナル・リスク管理規程を定め管理しております。

また、個別に行内規定を定め、各リスクについて、それぞれ業務部、システム部、コンプライアンス統括部、経営管理部、人事部等の管理部署が個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスクを統括する常務会に定期的にリスクの状況に関する報告を行っております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(第10条第3項第9号 第12条第3項第10号)

出資等のリスク管理につきましては、資金証券部において定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会や取締役会等に報告を行っております。

市場リスクの計測は、バリュエーション・アット・リスク(以下、「VaR」という。)による分析を行い、VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間3カ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(第10条第3項第10号 第12条第3項第11号)

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

「リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方や範囲に関する説明」

金利リスクとは、金利や為替、株価などの変動によって、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被る市場リスクの一区分であり、運用・調達の金利変動の形態に不一致がある場合、金利変動に伴い資金利鞘が縮小したり、逆鞘になったりすることにより、損失を被るリスクをいいます。

銀行勘定における金利リスクは、預金、貸出金、有価証券など、すべての金利感応資産・負債を計測対象としております。

なお、連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っておりません。

「リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明」

当行では、業務運営上生じる様々な市場関連リスクを認識した上で、それぞれのリスクについて適切な管理運営を行うことにより、リスクの軽減を図ることを、市場リスク管理の基本方針としております。

金利リスク量を適切にコントロールするために、資金証券部が金利リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計測可能な金利リスクについては金利リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える金利リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しております。

「金利リスク計測の頻度、ヘッジ等金利リスクの削減手法(ヘッジ手段の会計上の取扱を含む)に関する説明」

当行では、資金証券部が金利リスクを含む市場リスクの状況について毎月開催されるALM委員会に報告し、ALM委員会では全体の資産と負債のバランスを管理するなか、定期的に運用・調達のギャップを把握し、金利変動に伴うリスク量の測定を行う等、金利リスクのコントロールを行っております。

なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

ロ. 銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

「開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び銀行がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項」

△EVE(金利ショックに対する経済価値の減少額)については、開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。

a. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

1.25年

b. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

5年

なお、コア預金(流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金で、「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた額」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額として算出)は、平均満期2.5年、最長満期5年として算出しております。

c. 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

流動性預金への満期の割当ては、金融庁が定める保守的な前提によっております。

d. 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

貸出の期限前返済や定期預金の早期解約は、金融庁が定める保守的な前提によっております。

e. 複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨毎に算出した金利リスクが正值となる通貨のみを単純合算しております。通貨間の相関は考慮しておりません。

f. スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等)

割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュフローにはスプレッドを含めております。

g. 内部モデルの使用等、△EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用しておりません。

h. 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

開示初年度のため、記載しておりません。

i. 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当期の△EVEは、重要性テスト(注)の基準値である自己資本の20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

(注)重要性テスト…バーゼルⅢ第2の柱の「銀行勘定の金利リスク規制」に基づき、自己資本に対する△EVE(金利ショックに対する現在価値の減少額)の比率を金融庁がモニタリングするもの。

「銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項」

当行では、銀行勘定(資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など)における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベシス・ポイント・バリュエーション(BPV)(注1)、ギャップ分析(注2)、VaR(注3)などの計測手法を用いて、計測しております。

また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる損失額等の把握を行うとともに、バックテストにより、計測結果の検証を行っております。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

(注2) ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法

(注3) VaR…一定の確率の下の予想最大損失額

定量的な開示事項

1. 第12条第4項第1号

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2018年3月期				2019年3月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク (A) (標準的手法)	373,303	14,932	373,084	14,923	387,152	15,486	386,864	15,474
【資産（オン・バランス）項目】 計	371,102	14,844	370,883	14,835	385,742	15,429	385,453	15,418
現金	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	5	0	5	0	4	0	4	0
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,186	127	3,186	127	3,569	142	3,569	142
法人等向け	118,578	4,743	118,578	4,743	123,616	4,944	123,616	4,944
中小企業等向け及び個人向け	54,440	2,177	54,411	2,176	58,699	2,347	58,666	2,346
抵当権付住宅ローン	55,608	2,224	55,599	2,223	57,427	2,297	57,408	2,296
不動産取得等事業向け	83,126	3,325	83,126	3,325	84,078	3,363	84,078	3,363
三月以上延滞等	70	2	374	14	33	1	249	9
取立未決済手形	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	3,418	136	3,418	136	3,769	150	3,769	150
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等	22,330	893	21,494	859	23,790	951	22,954	918
（うち出資等のエクスポージャー）	22,330	893	21,494	859	23,790	951	22,954	918
上記以外	9,851	394	10,198	407	7,693	307	8,072	322
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,500	100	2,500	100	2,500	100	2,500	100
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	898	35	1,138	45	269	10	541	21
（うち上記以外のエクスポージャー）	6,453	258	6,559	262	4,924	196	5,030	201
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	15,805	632	15,809	632				
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー					18,550	742	18,554	742
（うちルック・スルー方式）					16,348	653	16,352	654
（うちマナデート方式）					2,201	88	2,201	88
（うち蓋然性方式（250%））					-	-	-	-
（うち蓋然性方式（400%））					-	-	-	-
（うちフォールバック方式（1250%））					-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,681	187	4,680	187	4,508	180	4,508	180
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-	-	-	-	-
【オフ・バランス取引等項目】 計	2,201	88	2,201	88	1,410	56	1,410	56
原契約期間が1年以下のコミットメント	42	1	42	1	10	0	10	0
原契約期間が1年超のコミットメント	1,986	79	1,986	79	1,206	48	1,206	48
信用供与に直接的に代替する偶発債務	172	6	172	6	193	7	193	7
（うち借入金の保証）	(172)	(6)	(172)	(6)	(193)	(7)	(193)	(7)
オペレーショナル・リスク (B) (基礎的手法)	17,394	695	17,901	716	17,394	695	17,917	716
総所要自己資本額 (A) + (B)		15,627		15,639		16,181		16,191

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）（第10条第4項第2号、第12条第4項第3号）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【単体】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高										三月以上延滞エクスポージャーの期末残高		【連結】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高										三月以上延滞エクスポージャーの期末残高				
	2018年3月期		2019年3月期		貸出金、その他の資産		有価証券		デリバティブ取引		2018年3月期	2019年3月期		2018年3月期		2019年3月期		貸出金、その他の資産		有価証券		デリバティブ取引		2018年3月期	2019年3月期			
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期				2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期			2018年3月期	2019年3月期	
国内計	674,948	656,022	540,990	568,329	133,958	87,693	—	—	—	—	257	244	国内計	675,518	656,204	541,192	568,544	134,326	87,660	—	—	—	—	765	553			
国外計	2,300	2,600	—	—	2,300	2,600	—	—	—	—	—	—	国外計	2,300	2,600	—	—	2,300	2,600	—	—	—	—	—	—			
地域別合計	677,248	658,622	540,990	568,329	136,258	90,293	—	—	—	—	257	244	地域別合計	677,818	658,804	541,192	568,544	136,626	90,260	—	—	—	—	765	553			
製造業	83,709	86,544	57,739	59,596	25,970	26,947	—	—	—	—	—	0	88	製造業	84,013	86,847	57,739	59,596	26,274	27,251	—	—	—	—	—	—		
農業・林業	143	188	143	188	—	—	—	—	—	—	—	—	—	農業・林業	143	188	143	188	—	—	—	—	—	—	—	—		
漁業	77	76	77	76	—	—	—	—	—	—	—	—	—	漁業	77	76	77	76	—	—	—	—	—	—	—	—		
鉱業・採石業・砂利採取業	110	34	110	34	—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉱業・採石業・砂利採取業	110	34	110	34	—	—	—	—	—	—	—	—		
建設業	34,849	38,916	33,642	37,734	1,207	1,182	—	—	—	—	—	7	—	建設業	34,849	38,916	33,642	37,734	1,207	1,182	—	—	—	—	7	—		
電気・ガス・熱供給・水道業	3,137	4,677	2,110	2,751	1,027	1,925	—	—	—	—	—	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業	3,137	4,677	2,110	2,751	1,027	1,925	—	—	—	—	—	—		
情報通信業	3,012	3,428	1,465	1,779	1,547	1,649	—	—	—	—	—	—	—	情報通信業	3,012	3,428	1,465	1,779	1,547	1,649	—	—	—	—	—	—		
運輸業・郵便業	14,610	15,234	10,728	11,486	3,881	3,747	—	—	—	—	—	—	—	運輸業・郵便業	14,610	15,234	10,728	11,486	3,881	3,747	—	—	—	—	—	—		
卸・小売業	38,357	38,450	35,391	34,882	2,965	3,567	—	—	—	—	—	52	2	卸・小売業	38,357	38,450	35,391	34,882	2,965	3,567	—	—	—	—	—	52	2	
金融・保険業	50,189	62,556	42,870	55,152	7,319	7,403	—	—	—	—	—	—	—	金融・保険業	49,059	61,426	42,870	55,152	6,189	6,273	—	—	—	—	—	—		
不動産業	26,422	23,977	21,579	22,975	4,843	1,002	—	—	—	—	—	—	—	不動産業	26,422	23,977	21,579	22,975	4,843	1,002	—	—	—	—	—	—		
不動産賃貸管理業	27,388	27,368	27,003	26,983	384	384	—	—	—	—	—	124	116	不動産賃貸管理業	27,378	27,358	27,003	26,983	374	374	—	—	—	—	—	124	116	
物品賃貸業	1,710	1,671	1,710	1,671	—	—	—	—	—	—	—	—	—	物品賃貸業	1,710	1,671	1,710	1,671	—	—	—	—	—	—	—	—		
学術研究・専門・技術サービス業	1,927	2,252	1,927	2,252	—	—	—	—	—	—	—	—	0	学術研究・専門・技術サービス業	1,927	2,252	1,927	2,252	—	—	—	—	—	—	—	0		
宿泊業	7,536	7,120	7,536	7,120	—	—	—	—	—	—	—	—	—	宿泊業	7,536	7,120	7,536	7,120	—	—	—	—	—	—	—	—		
飲食業	5,514	5,585	5,514	5,585	—	—	—	—	—	—	—	—	1	飲食業	5,514	5,585	5,514	5,585	—	—	—	—	—	—	—	1		
生活関連サービス業・娯楽業	4,410	4,146	4,410	4,146	—	—	—	—	—	—	—	—	—	生活関連サービス業・娯楽業	4,410	4,146	4,410	4,146	—	—	—	—	—	—	—	—		
教育・学習支援業	871	1,061	871	1,061	—	—	—	—	—	—	—	—	—	教育・学習支援業	871	1,061	871	1,061	—	—	—	—	—	—	—	—		
医療・福祉	33,985	34,716	33,985	34,716	—	—	—	—	—	—	—	—	—	医療・福祉	33,985	34,716	33,985	34,716	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他のサービス	11,333	11,376	9,933	9,404	1,400	1,972	—	—	—	—	—	4	—	その他のサービス	11,333	11,376	9,933	9,404	1,400	1,972	—	—	—	—	—	4	—	
国・地方公共団体	59,554	41,678	1,595	1,467	57,959	40,210	—	—	—	—	—	—	—	国・地方公共団体	60,358	42,481	1,595	1,467	58,763	41,013	—	—	—	—	—	—	—	
個人による貸家業	73,456	73,045	73,456	73,045	—	—	—	—	—	—	—	—	—	個人による貸家業	73,456	73,045	73,456	73,045	—	—	—	—	—	—	—	—		
個人	151,156	156,170	151,156	156,170	—	—	—	—	—	—	—	31	1	個人	151,156	156,170	151,156	156,170	—	—	—	—	—	—	—	540	310	
その他	43,780	18,343	16,027	18,043	27,752	300	—	—	—	—	—	35	35	その他	44,382	18,558	16,229	18,258	28,153	300	—	—	—	—	—	35	35	
業種別合計	677,248	658,622	540,990	568,329	136,258	90,293	—	—	—	—	257	244	業種別合計	677,818	658,804	541,192	568,544	136,626	90,260	—	—	—	—	765	553			
1年以下	61,169	68,668	49,881	58,471	11,288	10,196	—	—	—	—	—	—	—	1年以下	61,169	68,668	49,881	58,471	11,288	10,196	—	—	—	—	—	—	—	
1年超3年以下	48,739	39,628	31,091	30,857	17,648	8,771	—	—	—	—	—	—	—	1年超3年以下	49,543	40,431	31,091	30,857	18,452	9,573	—	—	—	—	—	—	—	
3年超5年以下	52,590	44,621	42,369	38,445	10,221	6,176	—	—	—	—	—	—	—	3年超5年以下	52,990	44,621	42,369	38,445	10,621	6,176	—	—	—	—	—	—	—	
5年超7年以下	45,451	44,968	28,086	30,918	17,364	14,049	—	—	—	—	—	—	—	5年超7年以下	45,451	44,968	28,086	30,918	17,364	14,049	—	—	—	—	—	—	—	
7年超10年以下	80,546	60,590	45,572	45,034	34,973	15,555	—	—	—	—	—	—	—	7年超10年以下	80,546	60,590	45,572	45,034	34,973	15,555	—	—	—	—	—	—	—	
10年超	294,149	296,719	280,588	284,966	13,561	11,753	—	—	—	—	—	—	—	10年超	294,149	296,719	280,588	284,966	13,561	11,753	—	—	—	—	—	—	—	
期間の定めのないもの	94,602	103,424	63,401	79,634	31,201	23,790	—	—	—	—	—	—	—	期間の定めのないもの	93,968	102,803	63,603	79,849	30,365	22,954	—	—	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	677,248	658,622	540,990	568,329	136,258	90,293	—	—	—	—	257	244	残存期間別合計	677,818	658,804	541,192	568,544	136,626	90,260	—	—	—	—	765	553			

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高及び期中増減額

【単体】	期末残高			【連結】	期末残高		
	2018年3月期	2019年3月期	当期増減額		2018年3月期	2019年3月期	当期増減額
一般貸倒引当金	806	541	△264	840	589	△251	
個別貸倒引当金	1,467	935	△531	1,899	1,301	△597	
投資損失引当金	545	—	△545	—	—	—	
合計	2,818	1,477	△1,341	2,740	1,891	△848	

●個別貸倒引当金の地域別及び業種別内訳

【単体】	期末残高				【連結】	期末残高				
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期		2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期	
国内計	1,467	935	△531	△19	1,899	1,301	△597	△124	1,301	1,177
地域別合計	1,467	935	△531	△19	1,899	1,301	△597	△124	1,301	1,177
製造業	181	213	32	60	181	213	32	60	213	274
農業・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	16	16	0	128	16	16	0	128	16	145
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	1	—	—	—	1	—	1
卸・小売業	60	76	16	△72	60	76	16	△72	76	4
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	43	60	17	△60	43	60	17	△60	60	—
不動産賃貸管理業	204	167	△37	△36	204	167	△37	△36	167	130
物品賃貸業	—	—								

●業種別の貸出金償却の額

該当事項はありません。

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2018年3月期		2019年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	106,839	—	97,558
10%	—	45,450	—	37,894
20%	18,332	1,000	20,048	—
35%	—	160,390	—	164,098
50%	22,552	32	22,451	38
75%	1,000	75,362	1,000	80,408
100%	12,990	228,406	13,813	217,052
150%	1,400	1,259	2,200	144
250%	1,000	359	1,000	107
1,250%	—	—	—	—
合計	57,275	619,098	60,513	597,302

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2018年3月期		2019年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	107,643	—	98,360
10%	—	45,850	—	37,894
20%	18,332	1,000	20,048	—
35%	—	160,365	—	164,045
50%	22,552	51	22,451	38
75%	1,000	75,324	1,000	80,365
100%	12,990	227,644	13,813	216,322
150%	1,400	1,476	2,200	288
250%	1,000	455	1,000	216
1,250%	—	—	—	—
合計	57,275	619,811	60,513	597,532

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（第10条第4項第3号、第12条第4項第4号）

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,296	1,296	1,162	1,162
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	311	311	261	261

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第10条第4項第4号、第12条第4項第5号）

派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号、第12条第4項第6号）

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第7号、第12条第4項第8号）

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	25,472		23,477	
上記に該当しない出資等	2,152		2,151	
合計	27,625	27,625	25,628	25,628

【連結】

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	25,813		23,801	
上記に該当しない出資等	1,012		1,011	
合計	26,826	26,826	24,813	24,813

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	1,449	1,449	1,573	1,573
償却額	—	—	△10	△10

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	5,688	5,732	2,453	2,495
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項（第10条第4項第8号、第12条第4項第9号）

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年3月期	
	単体	連結
ルック・スルー方式	29,404	29,804
マンドート方式	2,224	2,224
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除することで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定して個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除することで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
 3. 蓋然性方式（250%・400%）とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. フォールバック方式（1250%）とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 5. 開示初年度であるため、前期末（2018年3月期）の計数は記載しておりません。

9. 金利リスクに関する事項（第10条第4項第9号、第12条第4項第10号）

●銀行勘定における金利リスクに関する事項

【IRRBB 1:金利リスク】

(単位：百万円)

	2019年3月期	
	ΔEVE	
	単体	連結
上方パラレルシフト	5,190	5,190
下方パラレルシフト	0	0
スティープ化	5,401	5,401
フラット化		
短期金利上昇		
短期金利低下		
最大値	5,401	5,401
自己資本の額	42,550	43,246

(注) 開示初年度であるため、前期末（2018年3月期）の計数は記載しておりません。

《参考：2018年3月期 開示事項》

●金利ショックに対する経済的価値の変動額と経済的価値低下率（アウトライヤー比率）

【単体】

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
金利ショックに対する経済的価値の変動額	411	2,357
経済的価値低下率（アウトライヤー比率）	1.08%	5.82%

【連結】

連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っておりません。

- (注) 1. 金利ショックは、保有期間1年、計測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値を採用しております。
 2. コア預金を反映した上で、金利ショックに対する経済的価値の変動額を算出しております。
 3. コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に滞留する預金で「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額を平均満期2.5年として算出しております。
 4. 経済的価値低下率（アウトライヤー比率）
 パーゼンII第2の柱のアウトライヤー規制における比率。
 算出方法…金利リスク量÷（自己資本の額）

報酬等に関する開示事項

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行では該当する連結法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を以って、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

(2) 「対象役職員」の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会において協議のうえ決定しております。また、監査役報酬の個人別の配分については、監査役協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催数

	開催回数 (2018年4月～2019年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の取締役の報酬は、基本報酬及び役員賞与で構成されております。取締役に対する報酬は、役職位ごとの職責や役割に応じた、基本報酬及び各事業年度の業績等を勘案した役員賞与を支給することとしております。取締役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の株主総会において年額200百万円以内と決議しております。監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の株主総会において年額35百万円以内と決議しております。

3. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(単位: 人、百万円)

区分	員数	報酬等の総額 (百万円)							
		固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金	
		基本報酬	その他	基本報酬	賞与				
対象 (除く社外役員)	19	370	237	132	105	38	-	38	94

(注) 1. 固定報酬の総額の株式報酬型ストックオプション及び変動報酬の総額の基本報酬は該当するものがないため記載しておりません。

2. 上記の員数、報酬等の総額には、2018年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。